

# 公共事業再評価調書

整理番号 H17-28

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017-734-9664
		E-MAIL	KASENSABO@ags.pref.aomori.jp

再評価実施要件	未着工 長期継続 ( 年 ) 再評価後 ( 年 ) その他 ( H15附帯意見 )
---------	---

## 1 事業概要

事業種別	治水ダム建設事業	事業主体	県 市町村 その他 ( )																																																
事業名	治水ダム建設事業	地区名等	中村ダム 市町村名 鱒ヶ沢町・岩木町																																																
事業方法	国庫補助 県単独 財源・負担区分	国 50% 県 50% 市町村 % その他 %																																																	
採択年度	実施計画調査採択 昭和 56 年度 ( 用地着手 平成 - 年度 / 工事着手 平成 - 年度 )																																																		
終了予定年度	平成 34 年度 ( 平成 16 年 12 月 工期変更 当初計画時 平成 28 年度 )																																																		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西津軽郡鱒ヶ沢町を流れる2級河川中村川水系中村川の洪水調節、流水の正常な機能の維持を目的とする。</li> <li>・洪水調節：ダム地点の計画高水流量485m<sup>3</sup>/sのうち300m<sup>3</sup>/sの洪水調節を行い、中村川沿川住民の生命や財産を洪水被害から守る。</li> <li>・流水の正常な機能の維持：ダムからの流水の補給により、既得用水等の安定取水、流水の清潔の維持等を行い、河川が本来有している機能の維持と増進を図る。</li> </ul>																																																		
主要内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>再評価時</th> <th>再々評価時</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>堤高(H)</td> <td>57.5 m</td> <td>58.5 m</td> <td>1 m</td> </tr> <tr> <td>堤頂長(L)</td> <td>486.0 m</td> <td>527.0 m</td> <td>41 m</td> </tr> <tr> <td>堤体積(V)</td> <td>471,000 m<sup>3</sup></td> <td>494,000 m<sup>3</sup></td> <td>23,000 m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>総貯水容量</td> <td>18,000,000 m<sup>3</sup></td> <td>18,000,000 m<sup>3</sup></td> <td>0 m<sup>3</sup></td> </tr> <tr> <td>湛水面積</td> <td>127 ha</td> <td>135 ha</td> <td>8 ha</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地すべり調査の結果、対策工の押え盛土の数量が増加したことにより、貯水容量確保のためダム高が1.0m増となる。</li> <li>・ダム高増に関連して、堤頂長、堤体積、湛水面積が増となる。</li> </ul>			区 分	再評価時	再々評価時	増 減	堤高(H)	57.5 m	58.5 m	1 m	堤頂長(L)	486.0 m	527.0 m	41 m	堤体積(V)	471,000 m <sup>3</sup>	494,000 m <sup>3</sup>	23,000 m <sup>3</sup>	総貯水容量	18,000,000 m <sup>3</sup>	18,000,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	湛水面積	127 ha	135 ha	8 ha																								
区 分	再評価時	再々評価時	増 減																																																
堤高(H)	57.5 m	58.5 m	1 m																																																
堤頂長(L)	486.0 m	527.0 m	41 m																																																
堤体積(V)	471,000 m <sup>3</sup>	494,000 m <sup>3</sup>	23,000 m <sup>3</sup>																																																
総貯水容量	18,000,000 m <sup>3</sup>	18,000,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>																																																
湛水面積	127 ha	135 ha	8 ha																																																
事業費	<p>再評価時総事業費 36,700 百万円 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～14年度</th> <th>15年度</th> <th>16年度</th> <th>17年度</th> <th>小 計</th> <th>18年度～</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>-</td> <td></td> <td>44,523</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>( - )</td> <td>( )</td> <td>( 4,718 )</td> </tr> <tr> <td>年 月変更</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>1,056</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>1,078</td> <td>43,445</td> <td>44,523</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>( 0 )</td> <td>( 4,718 )</td> <td>( 4,718 )</td> </tr> </tbody> </table>				～14年度	15年度	16年度	17年度	小 計	18年度～	合 計	計 画					-		44,523	(うち用地費)	( )	( )	( )	( )	( - )	( )	( 4,718 )	年 月変更								実 績	1,056	10	12	0	1,078	43,445	44,523	(うち用地費)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 4,718 )	( 4,718 )
	～14年度	15年度	16年度	17年度	小 計	18年度～	合 計																																												
計 画					-		44,523																																												
(うち用地費)	( )	( )	( )	( )	( - )	( )	( 4,718 )																																												
年 月変更																																																			
実 績	1,056	10	12	0	1,078	43,445	44,523																																												
(うち用地費)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 4,718 )	( 4,718 )																																												

## 2 評価指標及び項目別評価

(1) 事業の進捗状況	A · (B) · C																		
事業の進捗状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>計画全体に対する進捗</th> <th>年次計画に対する進捗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">主要工種 毎割合 (事業費)</td> <td>事業費割合 (うち用地費)</td> <td>2.4% [ / ] ( 0% ) [ / ]</td> <td>% [ / ] ( % ) [ / ]</td> </tr> <tr> <td>本工事費(34,408百万円)</td> <td>0%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>測量及び試験費(3,885百万円)</td> <td>26.6%</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>用地及び補償費(4,718百万円)</td> <td>0%</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>			計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗	主要工種 毎割合 (事業費)	事業費割合 (うち用地費)	2.4% [ / ] ( 0% ) [ / ]	% [ / ] ( % ) [ / ]	本工事費(34,408百万円)	0%	%	測量及び試験費(3,885百万円)	26.6%	%		用地及び補償費(4,718百万円)	0%	%
		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗																
主要工種 毎割合 (事業費)	事業費割合 (うち用地費)	2.4% [ / ] ( 0% ) [ / ]	% [ / ] ( % ) [ / ]																
	本工事費(34,408百万円)	0%	%																
	測量及び試験費(3,885百万円)	26.6%	%																
	用地及び補償費(4,718百万円)	0%	%																
説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当ダムは東北農政局が「国営総合かんがい排水事業鱒ヶ沢東部地区」として着手し、その後、青森県が昭和56年に治水参加したものであるが、かんがい事業との調整(かんがい事業は平成10年度に廃止)に時間を要した。</li> <li>・当ダム事業は、これまで本体着工を目指し、地質調査及び環境調査等を主な業務として実施していることから、計画全体に対する事業費ベースの進捗率は低いものとなっている。</li> <li>・平成17年度予算は、地すべりの調査結果次第ではダム計画に変更がある可能性があること、及び予算規模が小さいことから[0]予算となっている。</li> </ul>																		
問題点・ 解決見込み	<p>平成15年度公共事業再評価審議委員会附帯意見</p> <p>中村ダムについては、現在実施中の地すべり調査及び自然環境調査の結果が明らかになり次第再評価審議委員会に諮ること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成13年度から平成16年度までの地すべり動態観測結果では、地すべりの動きは緩慢であるが川側への変位の累積傾向が見られると共に、深層部でもすべり面が確認されている。このため、地すべり対策工は押え盛土工を想定し、各地すべりブロックについて安定計算を行った結果、所定の安全率を確保することは可能であるが、この対策工に要する経費が大幅な増額になる結果となった。</li> <li>・自然環境調査については、専門のコンサルタントに委託し平成13年度から猛禽類の調査を実施したが、ダムサイトの東500～600m地点にクマタカの営巣木を発見し、平成14年7月、平成15年11月と2年連続して幼鳥の飛翔を確認している。</li> </ul>																		
事業効果 発現状況	-																		

(2) 社会経済情勢の変化		A · (B) · C	
社会的評価	全国・本県における評価	[全国の評価] ・全国的にダム建設に関して厳しい論調が展開されている。	[県内の評価] -
	当地区における評価	-	
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中村川沿川では、昭和33年に下流部を中心に浸水家屋300戸、農地冠水420haの洪水被害があり、その後昭和42年、47年、50年、52年、55年と度重なる洪水被害を被っており、近年でも平成2年9月には9家屋の浸水被害が発生している。</li> <li>・中村川の現況流下能力は、下流部JR鉄道橋付近で310m<sup>3</sup>/sであり、計画規模1/30(700m<sup>3</sup>/s)に対して1/5(5年に一度の洪水被害発生確率がある)程度の治水安全度となっている。</li> <li>・この下流部は人家が密集している地区であり、豪雨の際には満水状態で流れる状況が度々見られ、1/30相当の降雨により洪水が発生した場合には沿川の約660世帯が浸水し、国道101号、JR五能線の不通が予想されるなど、住民の生活に及ぼす影響は多大なものとなる。</li> <li>・このため、治水対策を実施し、治水安全度の向上をめざす必要がある。</li> <li>・中村川の河川維持流量は、既得用水、河川環境等を勘案した結果、利水基準点(間木地点)において0.897m<sup>3</sup>/sが必要となる。この値は、10年間で満足できない年が9年間発生しているため、河川環境等の改善を図る必要がある。</li> </ul>		a · b
適時性	・中村川の洪水に対する現況の安全度は約1/5(5年に一度の洪水被害発生確率がある)となっている。		a · b
地元の推進体制等	・特になし。		a · b
効率性	-		

(3) 費用対効果分析の要因変化		A · (B) · C		
区分	主な項目	再評価時	再々評価時	増減
費用項目 (C)	(1)ダム建設費	25,472 百万円	28,997 百万円	3,525 百万円
	(2)維持管理費	1,830 百万円	2,455 百万円	625 百万円
	(3)残存価値	893 百万円	812 百万円	81 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	26,409 百万円	30,640 百万円	4,231 百万円
便益項目 (B)	(1)洪水調節	25,766 百万円	22,011 百万円	3,755 百万円
	(2)既得用水の安定化及び河川環境の保全	15,741 百万円	14,771 百万円	970 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	41,507 百万円	36,782 百万円	4,725 百万円
B / C		1.57	1.20	
[費用対効果分析手法](分析手法、根拠マニュアル等) 治水経済調査マニュアル(案)(H12-5) [費用対効果分析における特記事項] 地すべり調査の結果、対策工の増工が必要となり、全体事業費が大幅に増額したため、B / Cが0.37低下した。				

(4) コスト縮減・代替案の検討状況		A	B	(C)
コスト縮減	【コスト縮減の検討状況】 当該事業は実施計画調査中のため、具体的なコスト縮減の手法は検討していない。			a (b)
代替案	【代替案の検討状況】 中村川における治水対策として、河道改修案、河道改修+ダム案、河道改修+放水路案、河道改修+遊水池案の4案について比較検討を行った。この結果、これまで有利であった「河道改修+ダム案」は、地すべり対策工である押え盛土の数量が、これまでの160万m <sup>3</sup> から270万m <sup>3</sup> に増加し、ダム高が1m高くする必要になったことから、ダム事業費が増大している。 他の治水方式については特に大きく変わっていない。このため、地すべり対策分が増加したダム案が不利となり、替わって河道改修+遊水池案が有利な結果となった。			a (b)

(5) 評価に当たり特に考慮すべき点		A	(B)	C
住民ニーズの把握状況	【住民ニーズの把握方法】 ・ 鯉ヶ沢町の要望。	【住民ニーズ・意見】 ・ 中村川の治水対策について要望がある。		a (b)
環境影響への配慮	【地域別環境配慮指針への対応】 地域区分 TN7b (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 ・ 平成15年度までの調査では、猛禽類について現計画ダムサイトの周辺に営巣林を発見し、幼鳥の飛翔も確認している。 ・ ダム湖予定周辺区域は良好な自然を有し、これまでの環境調査によると猛禽類等の生息、生育がほぼ確実であると見込まれることから、「青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」の趣旨を尊重した対応策を検討する。	【開発事業等における環境配慮指針への対応】 (1)対応状況 配慮している 配慮していない (2)対応内容 ・ 平成15年度までの調査では、猛禽類について現計画ダムサイトの周辺に営巣林を発見し、幼鳥の飛翔も確認している。 ・ ダム湖予定周辺区域は良好な自然を有し、これまでの環境調査によると猛禽類等の生息、生育がほぼ確実であると見込まれることから、「青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」の趣旨を尊重した対応策を検討する。		a (b)
地域の立地特性				

### 3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成15年7月に河川砂防課が作成した「青森県ダム建設の見直し基本方針」では、ダム建設の際には治水や利水の必要性、緊急性、経済性などの項目について検討し、妥当な結果がでた場合に事業を進めるとしている。</li> <li>中村ダムの場合は、現況流下能力及び出水の頻度からは必要性があるものの、ダム事業の経済性等を総合的に判断した結果、中止の方向で考えている。</li> </ul>			
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダム事業は中止の方向であるが、県は中村川の治水対策は依然として必要性が高いと判断しており、今後地元鯉ヶ沢町と協議しながら、人家が密集している下流部の河道改修を優先して進める予定としている。</li> </ul>			

### 4 公共事業再評価審議委員会意見

委員会意見	対応方針(案)どおり	対応方針(案)を修正すべき		
委員会評価	継続	計画変更	中止	休止(林政課及び漁港漁場整備課所管事業に限る)
附帯意見	意見書のとおり			
評価理由				